

日ASEAN におけるアジア DX 促進事業 (第四回) 応募フォーム

公募締切:

第一次採択: 2023年5月26日(金) 17時00分必着

第二次採択: 2023年10月6日(金) 17時00分必着

※「**応募フォーム (様式第 1 別紙 1 および 2) 記入例**」をご覧ください。

※フォームへの入力は **120 分** で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が 120 分を超える場合は予め **WORD・メモ帳** などの**保存**をおすすめします。

| | |
|--|---|
| 1. 交付申請書 (様式第 1) | |
| 申請書 (2MB まで) (必須) | <p>※ホームページより「様式 1.申請書」をダウンロードし、記入・押印のうえ、PDF を添付</p> <p><input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません</p> |
| 2. 個別案件票 (企業概要、様式第 1 別紙 1) | |
| 1. プロジェクト概要 | |
| プロジェクト名 ※採択時、対外公表資料にて記載します。 (必須) | <input type="text" value="〇〇国における△△の導入に係る実証事業"/> |
| プロジェクト名 (英語) ※採択時、対外公表資料にて記載します。 (必須) | <input type="text" value="The Project of △△ in 〇〇"/> |
| 産業分野 (必須) ※申請事業者の業種ではなく、申請するプロジェクトの分野を選択 | <input type="checkbox"/> 医療・介護 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 教育・人材育成 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 水産業 <input type="checkbox"/> 交通・モビリティ <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> その他 |
| 企業規模・応募枠 (必須) | 企業規模 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 (みなし大企業ではない) 以下確認済 公募要領 「2. 事業の内容 (5) 補助上限額、補助率、および採択件数」に記載の中小企業・大企業の要件 |
| | 応募枠 <input type="checkbox"/> 通常枠 <input type="checkbox"/> 特別枠※ ※機械設備費が補助申請経費総額の過半 (50%以上) を占め、総事業費が大きくなる実証事業。同じプロジェクトの応募はいずれか 1 枠のみ。 |

| | |
|---|--|
| <p>実施国 (必須) (2 か国以上で事業を実施する場合は複数選択可)</p> | <input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> カンボジア <input type="checkbox"/> シンガポール <input type="checkbox"/> タイ <input type="checkbox"/> フィリピン <input type="checkbox"/> ブルネイ <input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> マレーシア <input type="checkbox"/> ミャンマー <input type="checkbox"/> ラオス |
| <p>補助事業実施に要する経費 (必須)</p> | <p style="text-align: right;">_____ 円</p> <p>(詳細な内訳は様式第1別紙3に記載)</p> |
| <p>補助事業実施期間 (必須) ※※公募要領「2. 事業の内容」に記載のとおり、 本事業 (第二次採択) の実施期限は 2025 年 5 月 30 日です。2025 年 5 月 30 日までの間で、今回申 請する事業を完了する期日 (事業完了日) をご記入 ください。</p> | <p>補助交付契約締結日～ _____ 年 月 日</p> |
| <p>2. 補助申請者概要</p> | |
| <p>申請企業名 (必須)</p> | <input type="text" value="●●●●株式会社"/> |
| <p>申請企業名 (英語) (必須)</p> | <input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/> |
| <p>代表者 役職 (必須)</p> | <input type="text" value="代表取締役社長"/> |
| <p>代表者 氏名 (必須)</p> | <p>姓 <input type="text" value="●●"/> 名 <input type="text" value="●●"/></p> |
| <p>ホームページ (URL) (必須)</p> | <input type="text" value="https://www....."/> |
| <p>法人番号 (必須)</p> | <input type="text" value="●●●●● (13桁)"/> |
| <p>郵便番号 (必須)</p> | <input type="text" value="●●●-●●●●"/> <input type="button" value="住所検索"/> |
| <p>都道府県 (必須)</p> | <input type="text" value="東京都"/> |
| <p>市区町村 (必須)</p> | <input type="text" value="●●市"/> |
| <p>町名番地 (必須)</p> | <input type="text" value="●●町"/> |
| <p>ビル建物名</p> | <input type="text" value="●●ビルディング"/> |
| <p>設立年月(西暦 : YYYY 年 MM月) (必須)</p> | <input type="text" value="YYYY 年 MM 月"/> |

| | |
|---|---|
| 課税所得の年平均額 (必須) | <p>確定している (申告済みの) 直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額について、下記のいずれかにチェックしてください。 (課税 所得額が 1.5 億の年がある場合は、過去 3 年分の課税所得額を記載。)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 過去 3 年の課税所得額はいずれも 1.5 億円以下である <input type="radio"/> 過去 3 年のうち課税所得額は 1.5 億円超の年がある</p> <p><課税所得額 : (前年)○億円、(2 年前)○億円、(3 年前)○億円></p> <p>※上記への該当有無確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p> |
| 資本金(出資金)(単位 : 円) (必須) | <input type="text" value="●●"/> 円 |
| 従業員数 (必須) | <input type="text" value="●●"/> 名 |
| 業種・業務内容 (必須) | <input type="text" value="●●サービスの開発"/> |
| 共同提案者名 (単独申請の場合は、記載不要) | <input type="text" value="●●●●株式会社"/> |
| <p>3. 連絡担当者</p> <p>※日本法人とおよびその海外現地子会社の共同申請の場合は、両企業からそれぞれ 1 名ずつ連絡担当者を記入してください。 ※複数の日本法人による共同申請の場合は、主提案法人 (幹事法人) 1 社の連絡担当者の記入のみでかまいません。</p> | |
| 連絡担当者 役職 (必須) | <input type="text" value="●●部●●課"/> |
| 連絡担当者 氏名 (必須) | 姓 <input type="text" value="●●"/> 名 <input type="text" value="●●"/> |
| 電話番号 (必須) | <input type="text" value="●●●"/> - <input type="text" value="●●●●●"/> - <input type="text" value="●●●"/> |
| 連絡担当者 メールアドレス (必須) | <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> ※確認のため、再度入力をしてください <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> |
| 連絡担当者 役職 (必須) | <input type="text" value="●●部●●課"/> |
| 連絡担当者 氏名 (必須) | 姓 <input type="text" value="●●"/> 名 <input type="text" value="●●"/> |

| | |
|---|--|
| 電話番号 (必須) | <input type="text" value="●●●"/> - <input type="text" value="●●●●"/> - <input type="text" value="●●●"/> |
| 連絡担当者 メールアドレス (必須) | <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> ※確認のため、再度入力をしてください <input type="text" value="●●●●@●●.co.jp"/> |
| 4. 協働する ASEAN 企業の概要 (※複数国での実施等で、協働する ASEAN 企業が複数いる場合は、全てご記載ください) | |
| 協働予定の ASEAN 企業数 (必須) | <input type="radio"/> 1 社 <input type="radio"/> 2 社 <input checked="" type="radio"/> 3 社以上 |
| 名称 (必須) | <input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/> |
| 代表者 役職 (必須) | <input type="text" value="General Director"/> |
| 代表者 氏名 (必須) | <input type="text" value="●●●●"/> |
| ホームページ (URL) (必須) | <input type="text" value="https://www....."/> |
| 住所 (必須) | <input type="text" value="●●●●"/> |
| 設立年月(西暦 : YYYY 年) (必須) | <input type="text" value="YYYY 年 MM 月"/> |
| 資本金(出資金)(単位 : 円) (必須) | <input type="text" value="●●●●"/> 円 |
| 従業員数 (必須) | <input type="text" value="●●●●"/> 名 |
| 業種・業務内容 (必須) | <input type="text" value="●●システム開発"/> |
| 申請者との役割分担 (必須) | <input type="text" value="●●事業のためのシステム開発、運用支援"/> |
| 協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に登記されている企業か (必須) | <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ |

4. 協働する ASEAN 企業の概要 (2 社目)
※以下全て必須項目になります。

| | |
|--|---|
| 名称 (2社目) (必須) | |
| 代表者 役職 (2社目) (必須) | |
| 代表者 氏名 (2社目) (必須) | |
| ホームページ (URL_2社目) (必須) | |
| 住所 (2社目) (必須) | |
| 設立年月(西暦: YYYY年_2社目) (必須) | |
| 資本金(出資金)(単位: 円_2社目) (必須) | <input type="text"/> 円 |
| 従業員数 (2社目) (必須) | <input type="text"/> 名 |
| 業種・業務内容 (2社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 申請者との役割分担 (2社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 協働予定のASEAN企業は、ASEANに 登記されている企業か (2社目) (必須) | <input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ |
| 4. 協働するASEAN企業の概要 (3社目) | |
| ※以下全て必須項目になります。 | |
| 名称 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 代表者 役職 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 代表者 氏名 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| ホームページ (URL_3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 住所 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 設立年月(西暦: YYYY年_3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 資本金(出資金)(単位: 円_3社目) (必須) | <input type="text"/> 円 |
| 従業員数 (3社目) (必須) | <input type="text"/> 名 |
| 業種・業務内容 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 申請者との役割分担 (3社目) (必須) | <input type="text"/> |
| 協働予定のASEAN企業は、ASEANに 登記されている企業か (3社目) (必須) | <input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ |

協働するASEAN企業が2社以上の場合、
以下項目を記載ください。

4. 協働するASEAN企業の概要

(※4社目以降は下記テキスト欄に3社目まで記載したものと同様の項目を全てご記載ください) 以下の11項目全てが必須事項になります。

1. 【名称】
2. 【代表者_役職】
3. 【代表者_氏名】
4. 【ホームページ】
5. 【住所】
6. 【設立年月日(西暦:YYYY年)】
7. 【資本金(出資金)(単位:円)】
8. 【従業員数】
9. 【業務・業務内容】
10. 【申請者との役割分担】
11. 【協働予定のASEAN企業は、ASEANに登録されている企業か】はいいいえ

| | |
|---|--|
| 協働企業 (4社目) | |
| 協働企業 (5社目) ※6社以上の場合は、この欄に続けてご記載ください。 | |

5.応募資格基礎要件 ※必須

(1) 日本法人（登記法人）である民間企業、財団法人、社団法人、学校法人、独立行政法人など、または、それらの共同体であり、実証対象となる事業の実質的な業務に従事していること。

はい

(2) 実施主体は二者以上とし、日本及び ASEAN の企業・各種法人等の協働であること。

はい

(3) 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。

はい

(4) 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

はい

(5) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。

はい

(6) 公示の日から応募書類の受領期限までの間、契約に関しゼロから指名停止措置を受けていないこと。省庁や団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと。在外事業者等の場合はこれに準ずる対象でないこと。

はい

(7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと。

はい

(8) 国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。

はい

(9) 反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

はい

(10) 同一の事業にて、日本政府・公的機関（外国政府、および機関含む）から補助金等を受領していないこと、または受領する予定がないこと。

はい

(11) 仮に、事業実施予定国において新型コロナウイルスの感染拡大時においても、事業実施の柔軟性を確保すること。

はい

| 3. 個別案件票 (申請事業詳細、様式第 1 別紙 2) | |
|--|---|
| <p>①申請事業の概要</p> <p>[必須]</p> | <p>以下 4 点を必ず含め、400 字以内で記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 ・現地における経済的・社会的課題 ・実施内容、現地課題の解決方法 ・実現可能性、期待される裨益効果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>事業の目的は●●国の○○分野の DX 推進を目的とした○○のシステム開発、プラットフォーム導入である。●●国は国を挙げて○○分野のデジタル化を進めているものの依然として社会的課題が存在している。</p> <p>.....</p> </div> |
| <p>②現地における経済的・社会的課題 (詳細)</p> <p>[必須]</p> | <p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で解決に取り組む現地の経済・社会課題の概要を記載すること。 ・記載内容を裏付ける具体的なデータも合わせて記載すること。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【●●国では○○領域の生産性向上に取り組んでいるが、データ回収や手作業での業務が依然として多く、競争率が向上しないという課題が存在している】</p> <p>○○分野の企業へのヒアリング結果をまとめた△△のレポートでは、回答企業の○パーセントが労働生産性が上がらないと回答しており、その理由として.....</p> </div> |
| <p>③実施内容、現地課題の解決方法 (詳細)</p> <p>[必須]</p> | <p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発する製品、サービス等のユニークな点、他社と差別化できる点を必ず記載すること。 ・これまでの当該ビジネスにおける実績があれば合わせて記載すること。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>当社は○○分野で誰でも簡易的にデータ回収や解析ができるシステムを開発しており、●●国の特性に合わせたシステム開発が可能であり.....</p> <p>また現地パートナー企業は○○分野において●●国で最大の企業であり、○○分野に詳しいだけでなく関係各所とのコネクションも持ち合わせているため効率的に実証事業を進めることができる.....</p> </div> |

| | |
|--|---|
| <p>④実現可能性、期待される裨益効果 (詳細) [必須]</p> | <p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を必ず含めて記載すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来事業化された際の、相手国市場などにて想定される効果 (新規市場の創出、顧客層の拡大など)。 2. 当該ビジネス分野における費用対効果や収益率の向上、コストダウンなど。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1. ○○分野の生産性向上、継続供給が実現できれば、競争力強化、顧客層の拡大につながる。また付帯サービスを合わせて開発、事業化することで新ビジネス拡大の機会としてとらえることができる。またアフターコロナを見据えた事業を展開することで・・・</p> <p>2. ○○分野の展開について実証事業終了後、収集したデータにより新たな開発を進めることで、○年後に事業化を予定。・・・</p> </div> |
| <p>⑤社会性 (ビジネス環境の改善等)、波及効果 [必須]</p> | <p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を必ず記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果により生まれるビジネス環境の改善、規制改革の見込み ・本事業での実施国政府、関係省庁へのアプローチや連携の予定など。 <p>(※事業効果を高める目的等で、本事業申請前に実施国政府や関係省庁等と連携した実績などがあれば記載してください。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>現地カウンターパートを通じて、○○国○○○○省関係者、○○公社にアプローチ予定、弊社開発システムの本格導入に向けた協議を実施。</p> </div> |
| <p>⑥その他 (任意)</p> | <p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な事業実施のための工夫など ・加対象 (①～④) に該当し得る場合、①～③は具体的に、④は該当の有無を、ご記入ください。①過去 1 年間で、公的機関が実施するピッチ等のイベントで「登壇」経験がある場合、②RCEP 協定や IPEF 等の国際的な枠組み等におけるデータ関連ルールの形成及び各国での関連制度整備に沿った (「国境を越えるデータの信頼のある安全な流通」または「新興技術 (AI やサイバーセキュリティ) の責任ある開発及び利用」を促進する) 取組である場合、③将来的にビジネスモデルが日本に逆輸入 (リバースイノベーション) することを見込んでいる場合、④J-Startup 企業である場合 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div> |

提案事業に関する資料

※3.個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し頁番号を付すこと。

1) 実施体制（書式自由）

※ 2 MB まで **[必須]**

以下 2 点を必ず記載すること。

- ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置）
- ・共同提案者や協働する ASEAN の民間・各種団体等との連携体制、役割分担等

選択されていません

2) 実施スケジュール（書式自由）

※ 2 MB まで **[必須]**

実証開始予定（補助交付契約締結日以降）から事業完了予定日までのスケジュール、事業終了後の ASEAN での本格的な運用（概ね 2 年以内）予定を記載すること。

選択されていません

4. 事業経費概算書（様式第1別紙3） [必須]

※事業経費概算書（様式第1別紙3）はホームページよりダウンロードの上、エクセルのまま添付

選択されていません

5. プロジェクト概要資料 日・英（様式1別紙4） ※ 4 MB まで [必須]

※プロジェクト概要資料のフォーマット（様式1別紙4）はホームページよりダウンロードの上、パワーポイントのまま添付

選択されていません

※昨年度の採択案件の公表資料を参照の上、作成してください。

※企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料（写真、図など。1点以上必須。）を掲載すること。

※採択となった場合、本資料はJETRO HP、経済産業省 HP 等で公開しますのでご注意ください。

本資料の内容も審査の対象となります。

2023 年度第四回公募（第一次採択）の公表資料

<https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2023/96f7d4a52fe1ca94.htm>

6. 会社概要等（パンフレット等を添付） ※4MB まで [必須]

選択されていません

7. 直近 3 年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む） ※2MB まで

※単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。

※設立後 3 年未満の場合は、提出可能な年のみで可。

※複数ファイルは一つのフォルダに格納し、zip 等の圧縮を施したうえでアップロードしてください。 **[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

8. 現地政府・企業等との連携・協業を示す文書（任意）※2MB まで

※申請事業の実施に際して現地政府・企業等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す文書等があれば、その写し等。

ファイルを選択

選択されていません

9. その他（任意）※2MB まで

個別案件票（申請事業詳細、様式第 1 別紙 2）の補足資料を提出する場合は、①～⑥の内容がどこに記載されているか目次などをつけること。

ファイルを選択

選択されていません

戻る

確認

【お問い合わせ】

日ASEANにおけるアジア DX 促進事業支援事務局（ADX 実証）担当：関、上田

TEL：03-3582-5644/E-mail：DX_POC@jetro.go.jp

お客様がこのページから送信される情報は、SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信により保護されています。